

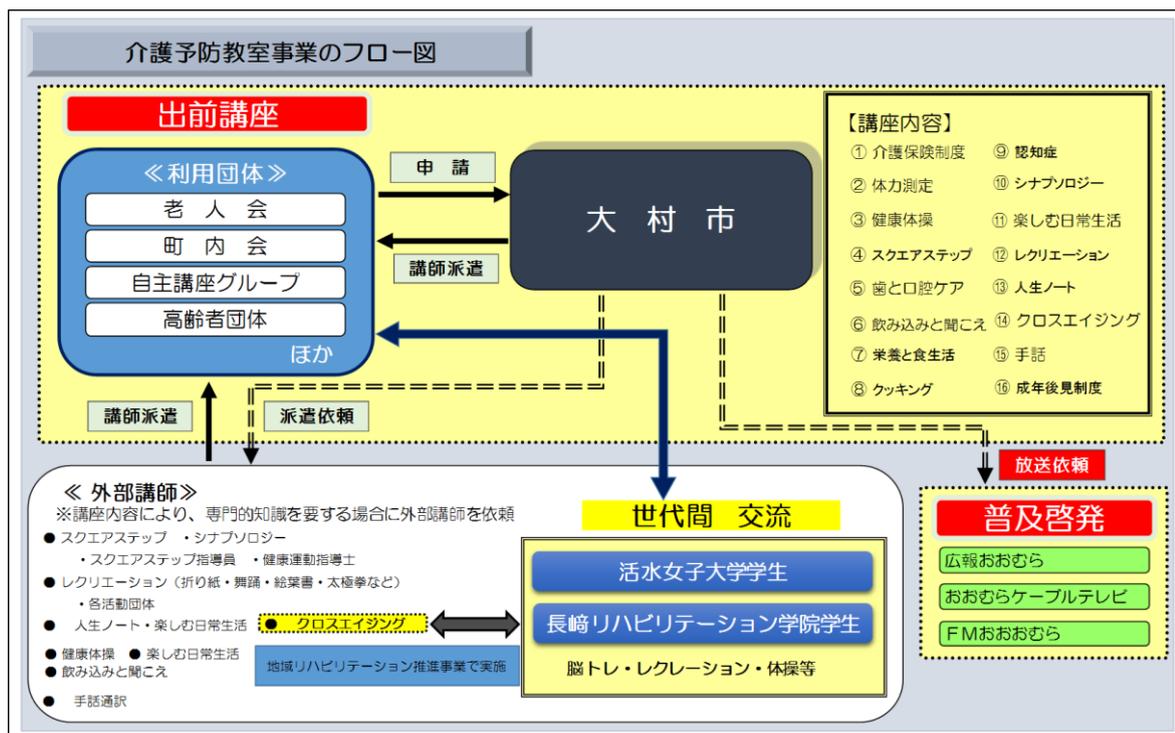
事業概要シート

施策 0602 高齢者の生きがいくつくりと介護予防の推進 《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	介護予防教室等事業	現状維持	予算額	2,853 千円
			《 2,292 》千円	
事業期間	平成18年度 ~	財源内訳	国庫支出金	712 千円
根拠法令要綱等	介護保険法介護予防教室事業開催要領		県支出金	356 千円
			地方債	0 千円
			その他	773 千円
			一般財源	1,012 千円

【事業の目的・概要・対象】

- ◆事業の目的
急速な高齢化社会の進行とともに、要支援・要介護高齢者や虚弱高齢者が増加している中で、介護予防に関する知識や情報を一般の高齢者が自ら学び、健康の重要性を認識することで介護予防に役立ててもらう。また、介護予防や認知症予防に楽しんで取り組むことで、継続的に介護予防普及に対する意識の向上を図る。
- ◆事業の概要
 - (1) 出前講座での介護予防の情報提供と健康維持
 - ①魅力のある豊富な講座内容
 - ②他の課との連携事業
 - (2) 介護予防事業の普及啓発
 - ①広報やメディアを利用した介護予防事業の普及活動
 - ②人生ノートの普及啓発介護予防普及啓発のための市民公開講座開催
 - ③若い世代との交流・連携
- ◆対象
10名以上の大村市内の高齢者のグループ（老人会、町内会、自主講座グループ、高齢者支援団体など）



【背景】

平成27年4月から大村市では介護予防・日常生活支援総合事業の開始となり、介護予防のためのサービスの利用や地域のふれあい館やサークル活動を推奨している。
 長崎県は、医療費、介護給付費共に国内では上位である。介護予防教室や普及啓発活動により、高齢者が元気や健康を維持し、自立した生活を継続させることで介護予防給付費の削減や医療費削減につながる。

担当課	福祉保健部 長寿介護課	課長	角野 章子
担当者	中ノ瀬 順子	問合せ先	0957-53-8141（内線：89-201）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	介護予防教室開催数	計画値 回	192	205	182	182	182
②	町内会や老人会等への周知活動回数	計画値 回	4	4	4	4	4

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	介護予防教室参加者数	計画値 人	3375	2900	3000	3000	3000
②	介護予防教室利用団体数	計画値 団体	71	75	71	71	71

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	2,284	2,470	2,292	2,853	2,853	2,853	15,605
国庫支出金	568	623	572	712	712	712	3,899
県支出金	284	308	287	356	356	356	1,947
地方債	0						0
その他	641	669	621	773	773	773	4,250
一般財源	791	870	812	1,012	1,012	1,012	5,509
人件費	2,268	7,355	7,381	7,381	7,381	7,381	39,148
職員(人)	0.28人	0.96人	0.96人	0.96人	0.96人	0.96人	5.08人
時間外勤務(h)	116h	187h	200h	200h	200h	200h	1103h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	4,552	9,825	9,673	10,234	10,234	10,234	54,753

妥当性 (市の関与)	高齢者が加齢とともに心身の機能低下をきたし、要介護認定者へ移行しないよう介護予防教室を通じて介護予防の知識の普及啓発を図ることの必要性は高く、介護予防の取組みを行うことにより、要介護認定者の抑制に繋がるため、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	介護予防教室開催数や参加者数については、全体的に年々増加傾向である。また、継続して活動している団体においても、参加人数等や開催回数は増加傾向であり、一定の成果はあがっており、本事業を通じ、高齢者自身の生活機能の低下防止と生きがいつくりの意識の定着を図ることで、地域の高齢者が主体となった保健福祉の向上が図られる。
効率性 (コスト)	介護予防について多角的なメニューを企画し、内部講師だけでなく専門的な外部講師の派遣を必要としているが、必要最低限の経費により実施しているため、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり